

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	7,665,905	5,562,323	12,219,238
経常利益 (千円)	534,891	172,206	1,261,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	316,997	39,184	798,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,958	250,065	678,366
純資産額 (千円)	8,218,059	8,776,561	8,694,467
総資産額 (千円)	13,622,462	12,864,945	13,481,959
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.78	6.07	119.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	65.5	62.4

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.57	5.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安基調等による好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら海外経済においては、米国の政策動向や北朝鮮問題など地政学リスクも高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは新規顧客獲得に注力するとともに、生産性向上強化に向けた設備提案を積極的に行って参りました。また、デモ機やテスト装置を充実させることにより、幅広い業界のお客様に対応できる体制を強化して参りました。売上高につきましては、子会社の業績が好調に推移したものの、前年同期は後発医薬品メーカー向けの大口の売上計上があった影響で前年同期比2,103百万円減収となりました。損益面におきましては、売上高総利益率が原価低減努力により前年同期比3.3ポイント改善しましたが、減収に伴い売上総利益が294百万円減少したことに加え、人件費やサービス費、減価償却費の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益以下の各段階利益におきまして減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,562百万円（前年同期比27.4%減）、売上総利益は1,442百万円（同17.0%減）、営業利益は120百万円（同76.3%減）、経常利益は172百万円（同67.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（同87.6%減）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下のとおりであります。

産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では5,124百万円（前年同期比29.3%減）でありました。このうち、包装機が1,199百万円（同6.8%増）、部品が981百万円（同44.9%増）と好調に推移いたしましたが、充填機は1,243百万円（同10.0%減）、改造・調整・修理は927百万円（同25.0%減）、検査装置は429百万円（同42.1%減）、一連ラインは261百万円（同84.0%減）、製剤機は81百万円（同81.7%減）と減少しました。

工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高386百万円（前年同期比5.0%増）となりました。内訳では、人造ダイヤモンド124百万円（同9.1%増）、原石74百万円（同16.9%減）、パウダー63百万円（同18.4%増）等となっております。

その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高51百万円（前年同期比5.0%減）であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比617百万円減少し、12,864百万円となりました。これは主として、仕掛品が649百万円、前渡金が316百万円、現金及び預金が210百万円、投資有価証券が160百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で1,949百万円減少したことによるものでございます。負債につきましては、前連結会計年度末比699百万円減少し、4,088百万円となりました。これは主として、前受金が411百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で928百万円減少したことによるものでございます。純資産は主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が39百万円ありましたが配当金の支払いが161百万円あったことで利益剰余金が122百万円減少、その他有価証券評価差額金が135百万円増加したことにより、8,776百万円となり前連結会計年度末比82百万円増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は1,392千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成29年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,168,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,000	64,410	-
単元未満株式	普通株式 11,020	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,410	-

【自己株式等】

(平成29年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,300	-	1,168,300	15.3
計	-	1,168,300	-	1,168,300	15.3

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,345株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,013	3,604,715
受取手形及び売掛金	3,831,869	2,383,920
電子記録債権	844,100	342,842
有価証券	2,823	55,322
商品及び製品	74,787	61,410
仕掛品	1,241,748	1,891,466
原材料	90,823	86,065
前渡金	159,340	476,233
繰延税金資産	141,687	147,678
その他	117,024	209,560
貸倒引当金	4,154	2,401
流動資産合計	9,894,064	9,256,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	568,186	542,167
土地	668,904	666,563
その他(純額)	173,211	167,935
有形固定資産合計	1,410,302	1,376,666
無形固定資産		
その他	32,019	28,534
無形固定資産合計	32,019	28,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,537,962	1,698,061
長期預金	101,500	-
その他	506,345	505,054
貸倒引当金	236	184
投資その他の資産合計	2,145,572	2,202,930
固定資産合計	3,587,895	3,608,131
資産合計	13,481,959	12,864,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,453,598	1,588,689
電子記録債務	785,099	721,795
短期借入金	120,640	126,446
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,324
未払法人税等	95,313	61,765
前受金	530,139	941,842
賞与引当金	117,956	55,969
その他	323,477	185,261
流動負債合計	4,429,548	3,685,093
固定負債		
長期借入金	3,075	582
退職給付に係る負債	23,545	23,696
役員退職慰労引当金	82,806	71,422
その他	248,515	307,590
固定負債合計	357,942	403,290
負債合計	4,787,491	4,088,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	7,276,392	7,154,277
自己株式	769,493	769,493
株主資本合計	7,872,574	7,750,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,870	670,610
繰延ヘッジ損益	186	6,009
為替換算調整勘定	710	4
その他の包括利益累計額合計	535,395	676,624
非支配株主持分	286,498	349,478
純資産合計	8,694,467	8,776,561
負債純資産合計	13,481,959	12,864,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,665,905	5,562,323
売上原価	5,929,252	4,120,217
売上総利益	1,736,652	1,442,105
販売費及び一般管理費	1,226,468	1,321,119
営業利益	510,184	120,986
営業外収益		
受取利息	8,184	8,701
受取配当金	23,109	23,852
貸倒引当金戻入額	23,041	-
為替差益	-	6,550
その他	8,252	14,499
営業外収益合計	62,587	53,603
営業外費用		
支払利息	1,950	1,597
為替差損	7,624	-
投資有価証券評価損	4,370	-
自己株式取得費用	20,272	-
その他	3,662	786
営業外費用合計	37,880	2,383
経常利益	534,891	172,206
特別利益		
固定資産売却益	-	7,743
特別利益合計	-	7,743
税金等調整前四半期純利益	534,891	179,949
法人税、住民税及び事業税	47,577	77,650
法人税等調整額	136,433	3,820
法人税等合計	184,010	73,830
四半期純利益	350,881	106,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,883	66,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,997	39,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	350,881	106,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,398	138,457
繰延ヘッジ損益	24,869	6,195
為替換算調整勘定	1,394	705
その他の包括利益合計	148,923	143,946
四半期包括利益	201,958	250,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,012	180,413
非支配株主に係る四半期包括利益	33,945	69,652

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
減価償却費	53,280千円	71,506千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,549	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が507,000千円増加し、自己株式は769,493千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,299	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,243,698	367,943	7,611,641	54,263	7,665,905	-	7,665,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,243,698	367,943	7,611,641	54,263	7,665,905	-	7,665,905
セグメント利益	886,569	37,751	924,321	3,912	928,233	418,049	510,184

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 418,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,124,460	386,323	5,510,784	51,538	5,562,323	-	5,562,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,124,460	386,323	5,510,784	51,538	5,562,323	-	5,562,323
セグメント利益	442,156	33,117	475,274	7,068	482,343	361,356	120,986

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 361,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円78銭	6円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	316,997	39,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	316,997	39,184
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,776	6,451

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千崎 育利

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松嶋 康介

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。